



平成 28 年 4 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社パスコ
代表者名 代表取締役社長 目崎 祐史
(コード：9232 東証第 1 部)
問合せ先 取締役経営管理部長 重盛 政志
(TEL. 03-5722-7600)
親 会 社 セコム株式会社 (コード：9735)

業績予想の修正、個別業績見込み及び特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 27 年 5 月 8 日に公表いたしました平成 28 年 3 月期の通期連結業績予想を修正するとともに、個別業績予想におきましては開示しておりませんでした。前事業年度の実績値と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、平成 28 年 3 月期決算にて特別損失を計上する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想の修正、個別業績見込みについて

●連結業績予想の修正について

平成 28 年 3 月期通期連結業績予想の修正 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株あたり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	55,000	3,300	3,200	1,800	24.93
今回修正予想 (B)	52,500	750	500	△600	△8.31
増 減 額 (B-A)	△2,500	△2,550	△2,700	△2,400	
増 減 率 (%)	△4.5	△77.3	△84.4	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	52,964	2,254	2,336	1,141	15.81

●個別業績見込みについて

平成 28 年 3 月期通期個別業績の見込み (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績 (A)	44,958	1,760	1,969	341	4.73
当期予想 (B)	43,600	500	250	△850	△11.76
増 減 額 (B-A)	△1,358	△1,260	△1,719	△1,191	
増 減 率 (%)	△3.0	△71.6	△87.3	—	

通期連結業績予想修正の理由

(通期連結業績)

売上高につきましては、海外部門の子会社で航空撮影業務が順調だったものの、国内部門の公共部門で道路施設点検関連業務等が減少し、民間部門でシステム受託開発が減少しており、前回公表した予想値を下回る見通しであります。

営業利益、経常利益につきましては、公共部門で新たな分野の専門性の高いコンサルティング業務において、想定していた以上に人件費等の原価が増加したことに加え、商業衛星撮影画像の販売や衛星情報サービス業務が想定より大幅に落ち込む見通しとなり、将来見込まれる損失について引当金を 867 百万円計上した影響等により、前回公表した予想値を下回る見通しであります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、国内部門で固定資産に計上しているソフトウェア勘定の一部において、ビジネス環境の変化によりサービスの提供が困難となったため「2. 特別損失の計上について」に記載の特別損失の計上等により、前回公表した予想値を下回る見通しであります。

以上のことから、平成 27 年 5 月 8 日に公表いたしました平成 28 年 3 月期の通期連結業績予想を、上記のとおり修正いたします。

通期個別業績見込みの前期実績との差異理由

上記の通期連結業績に記載のとおり、国内部門の売上高の減少や専門性の高い業務が増加したこと、および商業衛星撮影画像等の将来販売見通しの減少により、売上高、営業利益、経常利益は前期実績を下回る見通しであります。

当期純利益につきましては、国内外におけるビジネス環境の変化を背景とした「2. 特別損失の計上について」に記載の特別損失の計上等により、前期実績を下回る見通しであります。

以上のことから、通期個別業績見込みと前期実績との差異を、上記のとおりお知らせいたします。

2. 特別損失の計上について

(1) 固定資産の除却損 (連結・個別)

民間部門の防災関連ソフトウェアについて、ビジネス環境の変化により販売が見込めないことから、固定資産除却損 120 百万円を特別損失へ計上する見込みであります。

(2) 固定資産の減損 (連結・個別)

民間部門の防災関連ソフトウェアの一部について、投資効果が計画通り得られず販売の中止を決定したため、将来の回収可能性を検討のうえ、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失 145 百万円を特別損失へ計上する見込みであります。

また、公共部門の衛星関連ソフトウェアの一部について、ビジネス環境の変化により、投資効果が計画通り得られないことが判明したため、将来の回収可能性を検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失 878 百万円を特別損失へ計上する見込みであります。

(3) 関係会社株式の評価損 (個別)

当社の連結子会社である下記の 3 社において業績が悪化したことから、「金融商品に関する会計基準」に基づき、当社が保有する 3 社の株式について関係会社株式評価損を合計で 300 百万円計上する見込みであります。

会社名	関係会社株式評価損
①PASC0 China Corporation	245 百万円
②PASC0 Philippines Corporation	33 百万円
③株式会社 GIS 関西	22 百万円

なお、関係会社株式評価損は、個別財務諸表のみで計上されるものであり、連結決算では消去されるため、連結損益への影響はありません。

※上記の業績予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

以上